

平成 29 年 度

岡 山 市 市 場 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 6 号

平成 30 年 7 月 27 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸
同	小	林	寿
同	小	川	信

平成29年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審査の実施場所及び期間	-----	1
第3	審査の着眼点及び方法	-----	1
第4	審 査 の 結 果	-----	1
1	業 務 の 概 要	-----	3
2	予 算 の 執 行 状 況	-----	6
3	経 営 成 績	-----	8
4	財 政 状 態	-----	11
5	む す び	-----	17
	資 料	-----	19

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中、各グラフ中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」 ----- 算出不能、該当数値のないもの

# 平成 29 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度岡山市市場事業会計決算

## 第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

平成 30 年 6 月 7 日から

平成 30 年 7 月 27 日まで

## 第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された平成 29 年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

# 1 業 務 の 概 要

## (1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

中央卸売市場の青果部については、果実の取扱数量が前年度実績を上回ったものの、青果部全体の取扱数量は388トン(0.5%)減少して76,631トンとなっている。一方、取扱金額では、野菜が8億3,798万円(5.6%)減少し、果実でも1,005万円(0.1%)減少したため、青果部全体では8億4,804万円(3.7%)減少して221億3,629万円となっている。

水産物部は、取扱数量が前年度より2,425トン(8.3%)減少して26,809トンとなり、取扱金額では、前年度実績から10億6,358万円(3.7%)減少して274億8,977万円となっている。

花き地方卸売市場については、取扱数量では、切花が120万本(3.0%)、鉢物が5万鉢(0.7%)、花木(植木)が8千本(7.2%)といずれも減少している。

取扱金額でも、切花が1億2,042万円(4.6%)、鉢物が2,777万円(2.4%)、花木(植木)が307万円(5.4%)、その他は163万円(10.7%)、いずれも減少したため、花き地方卸売市場全体の取扱金額は1億5,290万円(4.0%)減少して36億7,926万円となっている。

### 取 扱 数 量 の 比 較

区 分		単 位	29 年度 A	28 年度 B	増, 減 (△) C (A - B)	C / B		
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 部	野 菜	kg	59,028,611	59,629,945	△601,334	△1.0
			果 実	kg	17,603,024	17,390,656	212,368	1.2
		<b>青 果 部 小 計</b>		<b>kg</b>	<b>76,631,635</b>	<b>77,020,601</b>	<b>△388,966</b>	<b>△0.5</b>
	水 産 物 部	生 鮮	kg	17,401,104	18,970,266	△1,569,162	△8.3	
		冷 凍	kg	4,808,435	5,210,678	△402,243	△7.7	
		加 工	kg	4,599,751	5,053,604	△453,853	△9.0	
	<b>水 産 物 部 小 計</b>		<b>kg</b>	<b>26,809,290</b>	<b>29,234,548</b>	<b>△2,425,258</b>	<b>△8.3</b>	
	<b>中 央 卸 売 市 場 計</b>		<b>kg</b>	<b>103,440,925</b>	<b>106,255,149</b>	<b>△2,814,224</b>	<b>△2.6</b>	
	花 き 地 方 卸 売 市 場	花 卸	切 花	本	38,438,033	39,641,766	△1,203,733	△3.0
			鉢 物	鉢	7,095,058	7,146,842	△51,784	△0.7
そ の 他		花 木 (植木)	本	106,466	114,751	△8,285	△7.2	
		そ の 他		28,039	38,136	△10,097	△26.5	

**取 扱 金 額 の 比 較**

区 分			29 年 度 A	28 年 度 B	増, 減 (△) C (A - B)	C / B	
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 部	円	円	円	%	
		野 菜	14,188,386,555	15,026,374,749	△837,988,194	△5.6	
		果 実	7,947,907,732	7,957,961,365	△10,053,633	△0.1	
		<b>青果部小計</b>	<b>22,136,294,287</b>	<b>22,984,336,114</b>	<b>△848,041,827</b>	<b>△3.7</b>	
	水 産 物 部	生 鮮	17,221,406,194	17,954,277,368	△732,871,174	△4.1	
		冷 凍	6,009,194,474	6,129,536,295	△120,341,821	△2.0	
		加 工	4,259,174,414	4,469,546,896	△210,372,482	△4.7	
		<b>水産物部小計</b>	<b>27,489,775,082</b>	<b>28,553,360,559</b>	<b>△1,063,585,477</b>	<b>△3.7</b>	
		<b>中央卸売市場計</b>	<b>49,626,069,369</b>	<b>51,537,696,673</b>	<b>△1,911,627,304</b>	<b>△3.7</b>	
	花 き 地 方 卸 売 市 場	花 卸	切 花	2,486,794,389	2,607,216,666	△120,422,277	△4.6
		き 売	鉢 物	1,124,718,596	1,152,497,317	△27,778,721	△2.4
		地 市	花 木 (植 木)	54,203,235	57,273,893	△3,070,658	△5.4
		方 場	そ の 他	13,544,501	15,174,712	△1,630,211	△10.7
			<b>花き地方卸売市場計</b>	<b>3,679,260,721</b>	<b>3,832,162,588</b>	<b>△152,901,867</b>	<b>△4.0</b>
	<b>総 合 計</b>	<b>53,305,330,090</b>	<b>55,369,859,261</b>	<b>△2,064,529,171</b>	<b>△3.7</b>		

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

次に、本年度の業務実績を平成25年度と比較すると、取扱数量では青果部は 10,165トン (11.7%)、水産物部は7,180トン (21.1%) それぞれ減少している。

取扱金額を比較すると、中央卸売市場では、青果部が1億4,886万円 (0.7%) 増加したが、水産物部は8億8,019万円 (3.1%) 減少している。また、花き地方卸売市場は6億6,816万円 (15.4%) 減少している。市場全体で見ると、中央卸売市場と花き地方卸売市場の取扱金額の合計では13億9,949万円 (2.6%) の減少となっている。

**取 扱 数 量 の 推 移**

年 度	青 果 部		水 産 物 部	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
	kg		kg	
25	86,796,856	100	33,989,798	100
26	85,103,945	98.0	33,443,227	98.4
27	80,434,632	92.7	31,849,535	93.7
28	77,020,601	88.7	29,234,548	86.0
<b>29</b>	<b>76,631,635</b>	<b>88.3</b>	<b>26,809,290</b>	<b>78.9</b>

(注) 指数は平成 25 年度を 100 として算出している。

### 取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部		小 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
25	21,987,426,414	100	28,369,970,870	100	<b>50,357,397,284</b>	<b>100</b>
26	21,615,649,552	98.3	29,756,163,259	104.9	<b>51,371,812,811</b>	<b>102.0</b>
27	22,638,571,369	103.0	29,342,564,227	103.4	<b>51,981,135,596</b>	<b>103.2</b>
28	22,984,336,114	104.5	28,553,360,559	100.6	<b>51,537,696,673</b>	<b>102.3</b>
29	22,136,294,287	100.7	27,489,775,082	96.9	<b>49,626,069,369</b>	<b>98.5</b>

(注) 指数は平成25年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
25	4,347,425,175	100	<b>54,704,822,459</b>	<b>100</b>
26	4,213,642,585	96.9	<b>55,585,455,396</b>	<b>101.6</b>
27	4,078,703,219	93.8	<b>56,059,838,815</b>	<b>102.5</b>
28	3,832,162,588	88.1	<b>55,369,859,261</b>	<b>101.2</b>
29	3,679,260,721	84.6	<b>53,305,330,090</b>	<b>97.4</b>

(注) 指数は平成25年度を100として算出している。

#### (2) 建設改良事業

平成30年度に耐震工事予定の青果卸売棟については、耐震改修工事に係る建築設計業務委託を実施した。他に、消防法で設置を義務付けられているスプリンクラーについて、関連商品売場棟の未設置の通路及び空き店舗への設置工事を行った。

また、老朽設備対策として、給水装置制御盤改修工事や管理棟3階空調設備改修工事等を行った。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	849,012,000	854,085,600	100.6	5,073,600
収益的支出	788,569,000	751,352,207	95.3	37,216,793

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は53,063,592円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は26,649,687円である。

収益的収入決算額8億5,408万円は、予算額8億4,901万円に対し100.6%の執行率、また、収益的支出決算額7億5,135万円は、予算額7億8,856万円に対し95.3%の執行率となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	59,614,000	59,613,241	100.0	0	△ 759
資本的支出	228,956,000	218,359,321	95.4	0	10,596,679

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は7,897,840円である。

資本的収入決算額5,961万円は、予算額5,961万円に対し100.0%の執行率、また、資本的支出決算額2億1,835万円は、予算額2億2,895万円に対し95.4%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、補助金374万円、出資金5,586万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費1億662万円、企業債償還金1億1,173万円である。

資本的収入額5,961万円と資本的支出額2億1,835万円の差額1億5,874万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額789万円、減債積立金5,586万円及び過年度分損益勘定留保資金9,497万円を補てんしている。



(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

なお、過去5年間、建設改良費を翌年度に繰越した例はない。

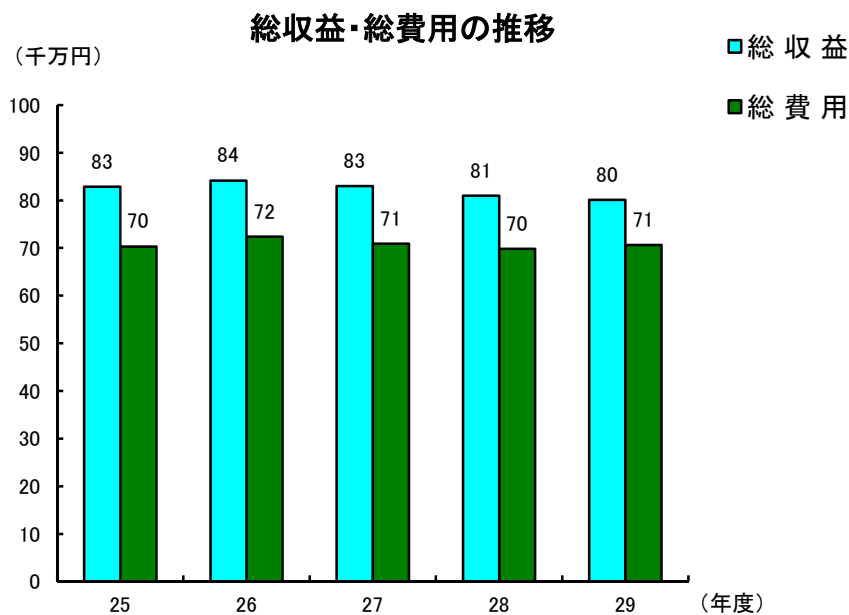
### 3 経営成績

#### (1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

年度	総 収 益			総 費 用			損益(△損失) A－B	総収支比率 A／B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
25	828,446,927	98.2	100.0	703,319,472	95.5	100.0	125,127,455	117.8
26	841,655,897	101.6	101.6	723,574,869	102.9	102.9	118,081,028	116.3
27	829,908,889	98.6	100.2	708,866,855	98.0	100.8	121,042,034	117.1
28	809,565,283	97.5	97.7	698,497,579	98.5	99.3	111,067,704	115.9
<b>29</b>	<b>801,022,008</b>	<b>98.9</b>	<b>96.7</b>	<b>706,186,455</b>	<b>101.1</b>	<b>100.4</b>	<b>94,835,553</b>	<b>113.4</b>

(注) 指数は平成25年度を100として算出している。



総収益は8億102万円で、前年度に比べ854万円（1.1%）の減収となり、総費用は7億618万円で前年度に比べ768万円（1.1%）の増費となっている。

総収支比率は113.4%（前年度115.9%）を示し、9,483万円の純利益を生じて、黒字決算となっている。

## (2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

科 目		29年度		28年度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
		金額A	構成比	金額B	構成比		
		円	%	円	%	円	%
使 用 料		548,338,340	68.6	558,338,177	69.0	△ 9,999,837	△ 1.8
内 訳	売上高割使用料	129,269,278	16.2	134,318,965	16.6	△ 5,049,687	△ 3.8
	施設使用料	419,069,062	52.4	424,019,212	52.4	△ 4,950,150	△ 1.2
電 気 料		84,540,940	10.6	78,272,114	9.7	6,268,826	8.0
水 道 料		28,375,190	3.5	29,354,515	3.6	△ 979,325	△ 3.3
ガ ス 料		4,410	0.0	4,377	0.0	33	0.8
厚生福利施設収益		492,484	0.1	521,741	0.1	△ 29,257	△ 5.6
<b>営 業 収 益 計</b>		<b>661,751,364</b>	<b>82.7</b>	<b>666,490,924</b>	<b>82.3</b>	<b>△ 4,739,560</b>	<b>△ 0.7</b>
営 業 外 収 益		137,952,104	17.3	143,074,359	17.7	△ 5,122,255	△ 3.6
<b>経 常 収 益 計</b>		<b>799,703,468</b>	<b>100</b>	<b>809,565,283</b>	<b>100</b>	<b>△ 9,861,815</b>	<b>△ 1.2</b>
給料, 手当等他人件費		164,937,796	23.4	167,613,697	24.0	△ 2,675,901	△ 1.6
減 価 償 却 費		178,875,484	25.3	182,150,508	26.1	△ 3,275,024	△ 1.8
光 熱 水 費		160,573,428	22.7	153,706,599	22.0	6,866,829	4.5
委 託 料		103,823,877	14.7	106,810,932	15.3	△ 2,987,055	△ 2.8
修 繕 費		39,498,105	5.6	36,657,625	5.2	2,840,480	7.7
負担金及び分担金		27,818,206	3.9	19,478,071	2.8	8,340,135	42.8
そ の 他		17,312,737	2.5	16,552,485	2.4	760,252	4.6
<b>営 業 費 用 計</b>		<b>692,839,633</b>	<b>98.1</b>	<b>682,969,917</b>	<b>97.8</b>	<b>9,869,716</b>	<b>1.4</b>
営 業 外 費 用		13,346,822	1.9	15,527,662	2.2	△ 2,180,840	△ 14.0
<b>経 常 費 用 計</b>		<b>706,186,455</b>	<b>100</b>	<b>698,497,579</b>	<b>100</b>	<b>7,688,876</b>	<b>1.1</b>
<b>営 業 損 益</b>		<b>△ 31,088,269</b>		<b>△ 16,478,993</b>		<b>△ 14,609,276</b>	<b>88.7</b>
<b>経 常 損 益</b>		<b>93,517,013</b>		<b>111,067,704</b>		<b>△ 17,550,691</b>	<b>△ 15.8</b>

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を引いて算出している。

営業損益は3,108万円の損失となっているが、経常収益は7億9,970万円で、前年度に比べ986万円(1.2%)の減収、経常費用は7億618万円で、前年度に比べ768万円(1.1%)の増費で、経常損益は9,351万円の利益となっている。

経常収益の減収は、営業外収益が512万円(3.6%)、営業収益が473万円(0.7%)それぞれ減少したためであり、経常費用の増費は、営業外費用は218万円(14.0%)減少したが、営業費用が986万円(1.4%)増加したためである。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に取扱金額の減少による売上高割使用料の減少や仲

卸売業者及び関連事業者の廃業等で施設使用料が999万円（1.8%）減少したためである。

営業外収益の減収は、前年度に比べ、主に定期預金の利率の減少のために預金利息が149万円（34.7%）減少したためである。

営業費用の増費は、前年度に比べ、主に減価償却費は327万円（1.8%）、委託料は298万円（2.8%）、再任用職員が嘱託職員になったこと等により給料、手当等他人件費は267万円（1.6%）それぞれ減少したが、市場移転開場35周年記念事業の負担金等による負担金及び分担金が834万円（42.8%）、電気料の単価高等により光熱水費が686万円（4.5%）、青果冷蔵庫棟前道路舗装修繕等による修繕費が284万円（7.7%）それぞれ増加したためである。

営業外費用の減費は、前年度に比べ、主に企業債利息が213万円（14.0%）減少したためである。

### (3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。（資料第4参照）

科 目	特 別 損 益			
	29年度 金額A	28年度 金額B	増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
特 別 利 益	円 1,318,540	円 0	円 1,318,540	% 皆増

特別利益は131万円で、前年度に比べ131万円の皆増となっている。

これは、メーター未接続の冷蔵庫等電気料を徴収したことによる過年度損益修正益が131万円皆増したためである。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科 目	29年度末現在		28年度末現在		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,135,885,465	58.7	4,214,820,521	59.8	△ 78,935,056	△ 1.9
流動資産	2,914,883,542	41.3	2,828,199,953	40.2	86,683,589	3.1
<b>資産合計</b>	<b>7,050,769,007</b>	<b>100</b>	<b>7,043,020,474</b>	<b>100</b>	<b>7,748,533</b>	<b>0.1</b>
固定負債	580,575,829	8.2	693,814,004	9.9	△ 113,238,175	△ 16.3
流動負債	283,891,158	4.0	272,978,528	3.9	10,912,630	4.0
繰延収益	443,215,582	6.3	483,846,298	6.9	△ 40,630,716	△ 8.4
<b>負債合計</b>	<b>1,307,682,569</b>	<b>18.5</b>	<b>1,450,638,830</b>	<b>20.6</b>	<b>△ 142,956,261</b>	<b>△ 9.9</b>
自己資本金	4,658,941,953	66.1	4,548,223,979	64.6	110,717,974	2.4
<b>資本金</b>	<b>4,658,941,953</b>	<b>66.1</b>	<b>4,548,223,979</b>	<b>64.6</b>	<b>110,717,974</b>	<b>2.4</b>
資本剰余金	35,200,000	0.5	35,200,000	0.5	0	0
利益剰余金	1,048,944,485	14.9	1,008,957,665	14.3	39,986,820	4.0
<b>剰余金</b>	<b>1,084,144,485</b>	<b>15.4</b>	<b>1,044,157,665</b>	<b>14.8</b>	<b>39,986,820</b>	<b>3.8</b>
<b>資本合計</b>	<b>5,743,086,438</b>	<b>81.5</b>	<b>5,592,381,644</b>	<b>79.4</b>	<b>150,704,794</b>	<b>2.7</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>7,050,769,007</b>	<b>100</b>	<b>7,043,020,474</b>	<b>100</b>	<b>7,748,533</b>	<b>0.1</b>

#### ア 資産

資産は、固定資産が前年度末に比べ7,893万円(1.9%)減少し、流動資産が8,668万円(3.1%)増加したため、資産合計は、70億5,076万円となっている。その内訳は固定資産41億3,588万円(構成比58.7%)、流動資産29億1,488万円(構成比41.3%)である。

固定資産は7,893万円(1.9%)減少して、41億3,588万円になっているが、この固定資産の減少要因は、29年度中の減価償却費1億7,887万円が、資産増加分9,994万円を上回ったためである。

一方、流動資産の増加は、主に現金及び預金が増加したためである。

#### イ 負債

負債は、固定負債が、1億1,323万円(16.3%)減少して、5億8,057万円となっている。これは、主に翌年度の企業債償還分1億1,383万円を流動負債に振替えたことによるものである。

流動負債は1,091万円(4.0%)増加して、2億8,389万円となっている。これは、主に未払金が増加したためである。

繰延収益は、4億4,321万円、4,063万円(8.4%)減少している。

以上の結果、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債合計は、1億4,295万円(9.9%)

減少して13億768万円となっている。

#### ウ 資本金

資本金は、1億1,071万円（2.4%）増加して、46億5,894万円となっている。これは、剰余金の組入れ5,484万円及び一般会計出資金の受入れ5,586万円が変動要因である。

#### エ 剰余金

資本剰余金は、3,520万円の変動はない。

利益剰余金は、3,998万円（4.0%）増加して、10億4,894万円となっている。これは、主に繰越未処分利益剰余金の処分により「建設改良積立金」として積立てたためである。

#### オ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

### 財 務 比 率

分 析 項 目	29 年 度	28 年 度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	<b>%</b> <b>61.1</b>	% 62.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	<b>1,026.8</b>	1,036.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	<b>1,026.7</b>	1,036.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資本比率は61.1%で、前年度末と比べ1.2ポイント向上し、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,026.8%で、前年度末と比べ9.3ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は1,026.7%で、前年度末と比べ9.3ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

営業収益に係る収入状況

科 目	29 年 度					28年度 収入率
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
売上高割使用料	139,610,657	126,954,437	90.9	0	12,656,220	91.6
施設使用料	452,566,797	434,632,963	96.0	0	17,933,834	96.4
電 気 料	91,304,167	88,603,685	97.0	0	2,700,482	97.7
水 道 料	30,645,194	29,128,479	95.1	0	1,516,715	98.2
その他営業収益	536,483	486,383	90.7	0	50,100	92.5
<b>営業収益計</b>	<b>714,663,298</b>	<b>679,805,947</b>	<b>95.1</b>	<b>0</b>	<b>34,857,351</b>	<b>95.7</b>

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

営業収益に係る未収金の年度末現在高は過年度の未収金を合わせて4,471万円で、主な内訳は売上高割使用料、施設使用料、電気料、水道料である。

現年度分収入率は95.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

過年度の営業未収金に係る収入状況

科 目	29 年 度					28年度 収入率
	期首残高 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
その他投資等	8,819,800	896,314	10.2	0	7,923,486	4.1
営業未収金	31,221,683	29,291,441	93.8	0	1,930,242	94.0
<b>過年度の未収金計</b>	<b>40,041,483</b>	<b>30,187,755</b>	<b>75.4</b>	<b>0</b>	<b>9,853,728</b>	<b>78.7</b>

(注) ①金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。なお、「その他投資等」は、1年を経過した営業未収金を振替えたものである。

②現年度分と過年度分を合わせた収入率は、次のとおりである。上記の2つの表の「営業収益計」と「過年度の未収金計」の欄の数字から、

$$(679,805,947 + 30,187,755) \div (714,663,298 + 40,041,483) = 0.94075 \dots$$

過年度の未収金収入率は75.4%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。また、現年度分と過年度分を合わせた収入率は94.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

なお、未収金については、今後ともその解消に努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。(資料第7参照)

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高B 増, 減(△)	増減率 B/A	本年度末残高
	円	円	円	円	%	円
25	986,005,320	135,500,000	75,444,732	60,055,268	6.1	1,046,060,588
26	1,046,060,588	0	77,328,124	△ 77,328,124	△ 7.4	968,732,464
27	968,732,464	0	90,774,534	△ 90,774,534	△ 9.4	877,957,930
28	877,957,930	0	109,697,467	△ 109,697,467	△ 12.5	768,260,463
<b>29</b>	<b>768,260,463</b>	<b>0</b>	<b>111,738,481</b>	<b>△ 111,738,481</b>	<b>△ 14.5</b>	<b>656,521,982</b>

本年度末の企業債残高は6億5,652万円で、前年度末に比べ1億1,173万円(14.5%)減少している。また、利子負担率は2.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。(資料第2,3,4参照)

一般会計からの繰入状況

区 分		29年度 A	28年度 B	増, 減(△) C(A-B)	増減率 C/B
		円	円	円	%
営業外収益	営業費用に対する補助金	<b>83,258,557</b>	83,272,817	△ 14,260	△ 0.0
	企業債の支払利息に対する補助金	<b>6,589,943</b>	7,659,242	△ 1,069,299	△ 14.0
<b>収益的収入計</b>		<b>89,848,500</b>	90,932,059	<b>△ 1,083,559</b>	<b>△ 1.2</b>
出資金	企業債の元金償還に対する出資金	<b>55,869,241</b>	54,848,734	1,020,507	1.9
<b>資本的収入計</b>		<b>55,869,241</b>	54,848,734	<b>1,020,507</b>	<b>1.9</b>
<b>合計</b>		<b>145,717,741</b>	145,780,793	<b>△ 63,052</b>	<b>△ 0.0</b>

収益的収入(営業外収益)に含まれる他会計補助金は8,984万円で、前年度に比べ108万円(1.2%)の減少となっている。これは、主に企業債の支払利息に対する補助金が減少したためである。

資本的収入(出資金)の他会計出資金は5,586万円で、前年度に比べ102万円(1.9%)の増加となっている。



## (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加または減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

区 分		29年度	28年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	94,835,553	111,067,704	△ 16,232,151
	減価償却費	178,875,484	182,150,508	△ 3,275,024
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201,000	201,000	0
	長期前受金戻入額	△ 44,589,716	△ 46,839,900	2,250,184
	受取利息及び配当金	△ 2,926,289	△ 4,299,725	1,373,436
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,179,887	15,318,485	△ 2,138,598
	預り金等の受取額の増減額 (△は減少)	166,702	△ 2,109,649	2,276,351
	未収金の増減額 (△は増加)	1,337,550	1,208,352	129,198
	未払金の増減額 (△は減少)	6,000,134	△ 42,948,641	48,948,775
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,041,074	△ 199,514	1,240,588
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	597,000	1,194,000	△ 597,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 11,050,000	11,050,000
	<b>小 計</b>	<b>248,718,379</b>	<b>203,692,620</b>	45,025,759
		受取利息及び配当金	2,926,289	4,299,725
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 13,179,887	△ 15,318,485	2,138,598
	<b>計 (A)</b>	<b>238,464,781</b>	<b>192,673,860</b>	45,790,921
キャッシュ・フローによる投資活動による	有形固定資産取得による支出	△98,723,000	△ 32,511,008	△ 66,211,992
	無形固定資産取得による支出	0	0	0
	国庫補助金による収入	3,744,000	3,044,000	700,000
	一般会計繰入金による収入	0	0	0
	<b>計 (B)</b>	<b>△ 94,979,000</b>	<b>△ 29,467,008</b>	△ 65,511,992
キャッシュ・フローによる財務活動による	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 111,738,481	△ 109,697,467	△ 2,041,014
	一般会計出資金による収入	55,869,241	54,848,734	1,020,507
	<b>計 (C)</b>	<b>△ 55,869,240</b>	<b>△ 54,848,733</b>	△ 1,020,507
<b>資金増減額 (A+B+C)</b>		<b>87,616,541</b>	<b>108,358,119</b>	△ 20,741,578
<b>資金期首残高</b>		<b>2,792,775,876</b>	<b>2,684,417,757</b>	108,358,119
<b>資金期末残高</b>		<b>2,880,392,417</b>	<b>2,792,775,876</b>	87,616,541

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、当年度純利益と減価償却費により2億3,846万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に関連棟スプリンクラー設備設置工事、給水装置制御盤改修工事等による固定資産取得により9,497万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出は、1億1,173万円で、一般会計出資金による収入が、5,586万円のため、5,586万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、8,761万円増加して28億8,039万円となっている。

## 5 む す び

### (1) 運営状況の概要について

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

業務実績については、取扱数量をみると、中央卸売市場の青果部では、は388トン（0.5%）、同水産物部では、2,425トン（8.3%）それぞれ前年度より減少している。青果部の減少は、果実は212トン（1.2%）増加したが、野菜が601トン（1.0%）減少したためであり、水産物部の減少は、生鮮水産物が1,569トン（8.3%）、冷凍水産物が402トン（7.7%）、加工水産物が453トン（9.0%）それぞれ減少したためである。また、花き地方卸売市場でも、切花は120万本（3.0%）、鉢物は5万鉢（0.7%）、花木（植木）は8千本（7.2%）それぞれ減少している。次に取扱金額をみると、青果部が8億4,804万円（3.7%）、水産物部が10億6,358万円（3.7%）、花き地方卸売市場が1億5,290万円（4.0%）それぞれ前年度を下回り、市場全体で20億6,452万円（3.7%）減少の533億533万円となった。

### (2) 経営成績について

経営成績については、総収支比率は113.4%で、9,483万円の純利益を生じている。しかし、本業である営業収益から営業費用を差し引いた営業損益については、前年度を上回る3,108万円の赤字を計上している。

市場事業の体力を判断する財務比率については、全ての比率において、引き続き、望ましいとされる水準が維持されている。

市場の活性化については、「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」に基づいて、卸売棟の耐震改修工事の設計や関連事業者売場棟へのスプリンクラー設置工事などの防災への対応、市民イチバデーの実施による関連事業者の活性化に取り組んだほか、毎年継続して地元出身の俳優を市場ゴールド大使に起用し、岡山の特産品のPR活動などを実施した。また、市場が現在の場所へ移転開場して35周年（開設55周年）を迎えたことから、記念事業として式典と市場感謝デーを開催した。

### (3) 今後の方針について

今後の市場事業の運営については、歳入面では、取扱数量の減少傾向や場内業者の廃業など厳しい経営状況によって収益の減少傾向が続いており、歳出面では、老朽化した既存施設の維持・改修費用の増加が確実であることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な改築更新による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き経営の健全化と安定化に取り組むことが必要である。

中央卸売市場については、引き続き「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」（平成29～33年度）の目標像の実現に向けた施策を実施するとともに、本年6月に成立した卸売市場法の改正の影響を注視し、市場を取り巻く環境変化に応じた施設整備や運営に努められたい。また、花き地方卸売市場については、「岡山市花き地方卸売市場戦略的経営展望」（平成29～33年度）の基本戦略に着実に取り

組むことに努められたい。

市場全体としては、関係者が一丸となって地域の期待に応えられるよう、市場の活性化と安定的な経営に取り組まれることを要望する。